

3 事業概要

近年は、異常災害が度重なりこれまで経験をしたことのない規模の災害が発生している。令和元年度は、8月の前線に伴う大雨や9月の台風15号、10月の台風19号や低気圧による大雨の影響で、農産物や農業用施設等に数多くの被害が発生した。特に、台風15号では、千葉県において農作物、園芸施設及び農家建物に被害が生じ、また、酪農関係では停電による搾乳不能の被害も発生するなど過去に例がない被害が発生した。このため、全国各地の農業共済団体の職員が支援のために参加し、迅速・適正な損害評価と早期の共済金の支払いに貢献した。

東京都内においても台風15号及び台風19号により園芸施設共済に事業開始以来3番目の共済金の支払いとなるなど平成30年度に引き続き2年続けての1億円をこえる共済金を支払った。更に、12月から中国大陸から拡散した新型コロナウイルスは、緊急事態宣言を発令するまで日本全国に感染が拡大し、小中学校の休校にともなう学校給食の停止による減収、直売所の閉鎖による減収など大きなダメージを受けている。多発する自然に加え農業経営に対する新たな脅威が発生する中、農業保険制度の役割は年々増している。

この様な中、本組合では、長年の課題である財務の安定化では、平成27年度より5か年の予定で交付されていた東京都の組合経営支援強化事業（1千万円）が令和元年度に終了することに伴い11月に東京都知事によるヒヤリングが実施され事業の延長が決定した。また、国庫においても度重なる農林水産省との折衝により農業共済事務費負担金の追加配分が行われた。

「安心の未来」拡充運動では、運動の方針に基づき、特に認定農業者及び若手後継者を中心に東京農業の実状にあった農業共済事業と収入保険事業の提案型推進を実施して東京農業の維持と振興に寄与を目指し、下記の事項を重点課題として事業を実施した。

(1) 「実施体制の改善計画」に基づく効果的で安定した組合運営

これまでの改革を継承した「実施体制の改善計画」に基づき、その具体的な実施方策を明記した「実施体制の改善計画・具体的な改善方策」を9月に策定し、改善項目の10項目に対し、詳細な改善実施時期と具体的な改善内容を明記した。

これに基づき令和元年度においては、この「具体的な改善方策」のうち、役員を東京農業の農家数・農地の減少等を考慮し11名から9名に、また、損害評価会委員においても減少する事業量を考慮し22名から19名に定数改正前に前倒しで削減した。更に、職員の執行体制（適正な人員配置）では、組織体制の強化を図る観点から新規職員1名を採用するなど3項目について改善計画を着実に進めた。

(2) 収入保険事業の加入推進目標の必達

2年目となる収入保険事業は、加入目標を350経営体と掲げ目標の達成ため加入促進に取り組んだ。元年度は、加入推進対象者名簿を整備するため関係団体の協力及び日常業務から収集を行い、この名簿を活用し企業的経営により儲かる農業を目指している認定農業者、若手後継者並びに法人等を中心に推進を行った。

しかし、令和元年度の新規加入経営体は、51経営体に止まり加入経営体数も130経営体となり目標達成率も37.1%という結果となった。

元年度の事業推進状況を詳細に分析・検討を行い、令和2年度の加入推進に向け活かしていく。

(3) 「安心の未来」拡充運動の推進

「安心の未来」拡充運動では、「備えあれば憂いなし」をスローガンに農業共済事業又は収入保険事業の普及拡大を目指した。具体的には、認定農業者と将来担い手となる若手後継者及び企業的経営による農業を行っている農業法人等に対し農業共済事業と収入保険事業の提案型推進を行った。各事業の実績は次の表のとおり

となる。

事業名		運動目標	令和元年度 実績	目標 達成率
農作物共済	水稻	加入面積 4,700 a	5,118 a	108.9%
	陸稲	加入面積 53 a	30.5 a	57.5%
	麦	加入面積 140 a	193.5 a	138.2%
家畜共済	死亡廃用共済	加入頭数 3,354 頭	3,303 頭	98.5%
	疾病傷害共済	加入頭数 1,609 頭	1,748 頭	108.6%
果樹共済		加入面積 170 a	883.1 a	519.5%
園芸施設共済		加入面積 11,805 a	11,765 a	99.7%
建物共済		共済金額 390 億円	357 億円	91.5%
農機具共済		共済金額 3.0 億円	3.2 億円	106.7%
収入保険		加入戸数 350 戸	130 戸	37.1%

(4) 任意共済事業の加入推進強化

組合の財務状況を改善するための自主財源の確保において任意共済は重要な役割を果たしている。このため、新たに収入保険事業の開始によりこれまで接点のなかった農業者並びに建物共済の仕組改定をPRした加入推進を行った。

近年の自然災害により建物共済では総合共済への関心が高まり加入は増加しているものの建物共済全体では加入戸数が減少傾向にある。

また、農機具共済では、東京都の補助事業に対し加入推進を実施して本年度の目標共済金額を達成した。

(5) 広報・広聴活動の強化

前年度に引き続き農業共済事業と収入保険事業の両制度を活用し、保険無加入

農家を一人でも出さない「備えあれば憂いなし」の幅広い農業生産体制を構築するため、年間3回の「広報NOSA I 東京」を発行し、農家・組合員に両制度のPR並びに本組合の活動について広報を行った。

また、農業共済新聞の購読者の拡大では、NOSA I 協会が進めている拠点方式を初めて実施して購読者の拡大を図った。

(6) コンプライアンス態勢並びにガバナンスの取組強化

コンプライアンス態勢を確実に実行していくためのアクションプログラムを策定し、重点課題とした内部検査を、年間2回(11月・3月)実施して適正な事務処理について職員に対し再認識を行った。また、コンプライアンス強化月間を8月に設けコンプライアンス遵守の意識向上を図った。研修等においては、専門家によるコンプライアンス研修会を実施するとともに交通安全運転講習会を開催して交通事故の防止を図った。更に、コンプライアンス改善委員会も年間2回(9月・3月)開催して役職員のコンプライアンス遵守の意識向上を図った。

(7) 役職員の資質向上

職員は、農業共済事業と収入保険事業の両事業を熟知して農家・組合員への丁寧な説明を行うこと並びに農業保険法の施行にともなう制度改正内容を習得するため、農林水産省が主催する各農業共済事業の制度研修会を受講し資質向上を目指した。

更に、共済事業では接点のなかった品目の生産者への加入推進を行うため、営業力向上が求められることから全職員を対象に営業力向上研修会を開催した。

各事業報告書

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

(1) 農作物共済関係

東京都における水稲共済の実績は農家の高齢化等による廃業のため、毎年10%弱の減少が続いている。令和元年度の水稲は前年度引受より29戸減少（89%）、引受面積は560a減少（90%）した。このうち、5戸229.5aは収入保険への移行によるものであり、これらを除外した減少率は戸数では91%、面積では94%となる。陸稲においては作付の停止により引受戸数の減少が生じた。また、麦は昨年と同様の引受戸数となった。

被害では、水稲においてイノシシによる被害、台風第15号による倒伏被害、梅雨時の天候不順によるいもち病被害が発生した。

(引 受)

年産	項目 共済目的	組 合 員 数	引 受 面 積	引 受 収 量	共 済 金 額	徴 収		手 持 共 済 掛 金 (A) ± (B)
						共 済 掛 金 (A)	交 付 金 又 は 手 納 入 保 険 料 (B)	
1年産	水 稲	228 人	5,118.0 a	142,833 kg	23,342,823 円	8,734 円	交 10,600 円	21,363 円
	陸 稲	1	30.5	340	56,100	2,029	交 69	139
	麦	2	193.5	3,517	59,789	70	交 37	75
	計	延 231 実 230						
2年産	麦	2	193.5	3,517	59,789	38	交 37	75

参考（前年度対比）

項目 共済目的	引 受 戸 数		引 受 面 積		引 受 収 量		共 済 金 額	
	戸	%	a	%	kg	%	円	%
水 稲	-29	89	-560	90	-15,119	90	-1,597,932	94
陸 稲	-1	50	-24	56	-252	57	-41,580	57
麦	0	100	0	100	0	100	0	100

(被 害)

項目 共済目的	被害組合員数	共 済 減 収 量	共 済 金	共 済 金 / 共 済 金 額	
				円	%
水 稲	5 人	669 kg	110,385 円		0.473 %
陸 稲	0	0	0		0.000 %
麦	0	0	0		0.000 %
計	延 5	669	110,385		0.471 %

(支 払)

項目 共済目的	支 払 月 日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払 共済金
			保 険 金	手 持 掛 金 充 当 額	法 定 積 立 金 充 当 額	特 別 積 立 金 充 当 額	そ の 他	
水 稲	令和1年12月24日から 令和1年12月24日まで	110,385 円	0 円	21,363 円	91,051 円	0 円	0 円	100.0 %
陸 稲	令 和 - 年 - 月 - 日 令 和 - 年 - 月 - 日	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0.0 %
麦	令 和 - 年 - 月 - 日 令 和 - 年 - 月 - 日	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0.0 %
計		110,385 円	0 円	21,363 円	91,051 円	0 円	0 円	0.0 %

参考

項目 区分	水	陸	麦
	稲	稲	
組合当初評価高報告書提出	令和1年12月10日	令和-年-月-日	令和-年-月-日
農水省認定指令書受領	令和-年-月-日	令和-年-月-日	令和-年-月-日
保険金請求書及び損害評価書提出	令和1年12月26日	令和-年-月-日	令和-年-月-日
共 済 金 支 払	令和1年12月24日から	令和-年-月-日	令和-年-月-日
	令和1年12月24日まで	令和-年-月-日	令和-年-月-日

(2) 家畜共済

令和元年度の引受実績は、死亡廃用共済の搾乳牛・育成乳牛では2戸減少し40戸(前年対比95%)、引受頭数では、搾乳牛が118頭増加し1,307頭(前年対比110%)、育成乳牛等は、136頭減少し718頭(前年対比85%)となった。一方、繁殖用雌牛では1戸増加し16戸(前年対比107%)、引受頭数は、3頭増加し134頭(前年対比102%)となった。育成・肥育牛等では20戸増加し39戸(前年対比205%)、引受頭数は、609頭増加し944頭(前年対比230%)となった。前年度からの戸数及び戸数の増減は制度改正によるものであって、牛の飼養状況に大きな変化はない。なお、平成31年4月より青ヶ島の繁殖和牛農家2戸が新規で加入した。

疾病傷害共済では、乳用牛が1戸減少し41戸(前年対比98%)、引受頭数が65頭増加し1,385頭(前年対比105%)、肉用牛が6戸増加し21戸(前年対比140%)、引受頭数が105頭減少し363頭(前年対比78%)となった。疾病傷害共済においても戸数及び頭数の増減は制度改正によるものである。なお、乳用牛に関しては、清瀬の酪農家が1戸疾病傷害共済に新規で加入した。

死廃事故実績では、新制度及び旧制度の合計で41頭増加し242頭(前年対比120%)、支払共済金が5,147,292円増加し23,651,234円(前年対比128%)、疾病傷害事故実績では、86件増加し1,265件(前年対比107%)、支払共済金が1,329,011円増加し20,330,236円(前年対比107%)となった。事故が増加した原因として、昨年8月以降の猛暑による暑熱被害が影響していると考えられる。

(引 受)

新制度(旧制度の加入実績なし)

区 分	項 目	有資格 頭 数	事業計 画頭数 A	引受 戸数	引受 頭数 B	B/A %	共済金額 円	徴収 共済掛金 円 C	納入 保険料 円 D	交付金 円 E	手持 共済掛金 円 C+(E-D)
死 廃 共 済	搾 乳 牛	1,374	1,306	40	1,307	100.1	217,524,390	7,306,644	/	/	/
	育 成 乳 牛	488	472	40	718	152.1	121,461,075	639,634			
	(子牛等)	276	268	(23)	64	23.9					
	繁 殖 用 雌 牛	287	262	16	134	51.1	21,876,400	209,117			
	育 成 ・ 肥 育 牛	547	542	39	944	174.2	154,017,370	1,387,817			
	(子牛等)	508	501	(37)	133	26.5					
	繁 殖 用 雌 馬	2	2	0	0	0.0	0	0			
	育 成 ・ 肥 育 馬	1	1	1	3	300.0	144,000	11,375			
	種 豚	90	0	0	0	0.0	0	0			
	肉 豚	2,045	0	0	0	0.0	0	0			
計	5,618	3,354	136	3,303	98.5	515,023,235	9,554,587	0	9,548,952	21,678,617	
病 傷 共 済	乳 用 牛	1,494	1,402	41	1,385	98.8	27,937,992	10,420,057	/	/	/
	肉 用 牛	244	207	21	363	175.4	1,272,794	346,726			
	一 般 馬	3	0	0	0	0.0	0	0			
	種 豚	90	0	0	0	0.0	0	0			
計	1,831	1,609	62	1,748	108.6	29,210,786	10,766,783	0	10,584,680	21,497,496	
合 計	7,449	4,963	198	5,051	101.8	544,234,021	20,321,370	0	20,133,632	43,176,113	

※有資格頭数は当初予算事業計画による

(被 害)

旧制度

項 目		死 廃 事 故				病 傷 事 故		
		死 亡 頭 数	法 令 殺 頭 数	廢 用 頭 数	總 頭 数	支 払 共 済 金	件 数	支 払 共 済 金
乳牛の雌等	成 乳 牛	10	0	10	20	2,125,285	440	5,811,934
	育 成 乳 牛	0	0	0	0	0	7	79,640
	乳 用 子 牛 等	4	0	0	4	174,823	19	146,820
	計	14	0	10	24	2,300,108	466	6,038,394
肉用牛等	肥 育 用 成 牛	0	0	1	1	69,685	0	0
	肥 育 用 子 牛	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 肉 用 成 牛	0	0	1	1	141,276	20	217,220
	そ の 他 の 肉 用 子 牛 等	3	0	0	3	253,284	2	18,710
	計	3	0	2	5	464,245	22	235,930
一 般 馬		0	0	0	0	0		
合 計		17	0	12	29	2,764,353	488	6,274,324

新制度

項 目	死 亡 廢 用 共 済				
	死 亡 頭 数	法 令 殺 頭 数	廢 用 頭 数	總 頭 数	支 払 共 済 金
搾 乳 牛	58	0	62	120	15,462,485
育 成 乳 牛	3	0	1	4	463,353
(子 牛 等)	22	0	0	22	518,736
繁 殖 用 雌 牛	1	0	3	4	525,869
育 成 ・ 肥 育 牛	7	0	4	11	1,469,282
(子 牛 等)	52	0	0	52	2,447,156
繁 殖 用 雌 馬	0	0	0	0	0
育 成 ・ 肥 育 馬	0	0	0	0	0
種 豚	0	0	0	0	0
肉 豚	0	0	0	0	0
合 計	143	0	70	213	20,886,881

項 目	疾 病 傷 害 共 済	
	件 数	支 払 共 済 金
乳 用 牛	752	13,775,422
肉 用 牛	25	280,490
一 般 馬	0	0
種 豚	0	0
種 雄 牛	0	0
種 雄 馬	0	0
合 計	777	14,055,912

(一般損害防止)

実施種目	重点項目	実施期間	対象頭数 又は回数	経費概算	備考
健 康 検 査	導入家畜の健康検査	平成31年4月～ 令和2年3月	乳牛 280頭 肉牛 170頭	0円	
予 防 衛 生 処 置	金属異物性疾患の予防のための磁石投与	令和1年10月～ 令和2年3月	乳牛 192頭 肉牛 0頭	150,528円	指定獣医師とともに実施
講 習 会 等	—	—	—	0円	
飼 養 管 理 指 導	乳質改善・繁殖検診	平成31年4月～ 令和2年3月	乳牛 30戸 肉牛 4戸	965,534円	家畜保健衛生所に検査委託等 指定獣医師とともに実施
そ の 他	—	—	—	0円	
合 計				1,116,062円	

(特定損害防止)

実施種目	繁殖障害	周産期疾患	乳房円	運動器疾患	呼吸器疾患	頭数計	経費計	摘要
家畜の種類	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置			
乳 牛	113頭	285頭	63頭	0頭	0頭	461頭	875,400円	
肉 牛	3頭	—	—	0頭	0頭	3頭		
合 計	116頭	285頭	63頭	0頭	0頭	464頭		

(3) 果樹共済関係

果樹共済加入者においては、農業経営収入保険に魅力を感じる農家が多いことから組合員の円滑な移行手続きを行うため、提案型推進を行っている。一昨年から果樹共済の加入率は農業経営収入保険への移行に伴い大幅に減少している。令和元年度の組合員数31戸、引受面積594.9aとなっている。

被害状況は、春先（5月4日）の降雹により摘果中の幼果が傷つき収量減少による被害、6月上旬以降のカメムシの異常発生による果実吸汁被害、8月上旬の高温乾燥による「新高」の日焼け果の被害、台風15号（9月9日）通過に伴う落下の被害が発生している。半相殺減収総合一般方式、半相殺減収総合短縮方式の両方式において異常被害となっている。

(引 受)

年 度	方 式	項 目		組 合 員 数	引 受 面 積	標 準 収 穫 量 共済価額(標準収穫金額)	共 済 金 額	徴 収 共 済 掛 金 (A)	交 付 金 又 は 納 入 保 険 料 (B)	果 樹 還 付 手 支 払 金 (C)	持 共 済 掛 金 (A) ± (B) - (C)
		果樹共済 保険区分									
1 年 産	一 般 短 縮	な し	延 14 人	a	29,383 kg	円	円	円	円	円	円
			実 7	154.5	16,221,318 円	10,709,000	319,828	納 123,527	0	196,301	
	計	延 62 人	a	152,175 kg	円	円	円	円	円	円	円
実 40		730.3	89,494,851 円	53,818,000	1,321,409	納 528,543	0	792,866			
			延 76		181,558 kg	円	円	円	円	円	
			実 47	884.8	105,716,169 円	64,527,000	1,641,237	納 652,070	0	989,167	
2 年 産	一 般 短 縮	な し	延 14 人	a	30,272 kg	円	円	円	円	円	円
			実 7	152.8	17,418,088 円	11,497,000	309,032	納 152,940	0	156,092	
	計	延 39 人	a	94,937 kg	円	円	円	円	円	円	円
実 24		442.1	59,528,622 円	35,006,000	714,955	納 360,070	0	354,885			
			延 53		125,209 kg	円	円	円	円	円	
			実 31	594.9	76,946,710 円	46,503,000	1,023,987	納 513,010	0	510,977	

(被 害)

方 式	項 目		被 害 組 合 員 数	認 定 減 収 量	共 済 金	保 険 金	共 済 金 共済金額
	果樹共済 保険区分						
一 般	な し		人	kg	円	円	%
			4	5,948	759,820	510,352	7.1
短 縮	な し		20	38,312	8,714,150	6,938,740	16.2
		計	24	44,260	9,473,970	7,449,092	14.7

(支 払)

方 式	項 目		支 払 月 日	実 支 払 共 済 金	共 済 金 支 払 財 源					実 支 払 共 済 金 共 済 金
	果樹共済 保険区分				保 険 金	手 持 掛 金 充 当 額	法 定 積 立 金 充 当 額	特 別 積 立 金 充 当 額	そ の 他	
一 般	な し		12月26日から	円	円	円	円	円	円	%
			12月26日まで	759,820	510,352	196,301	0	0	53,167	100
短 縮	な し		12月26日から	円	円	円	円	円	円	%
			12月26日まで	8,714,150	6,938,740	792,866	0	0	982,544	100
		計		円	円	円	円	円	円	%
				9,473,970	7,449,092	989,167	0	0	1,035,711	100

(4) 園芸施設共済関係

○引受の概要

令和元年度は、東京都の補助事業及び平成30年、令和元年の台風等の被害に対する国の支援事業の加入推進を行い、戸数で114戸の増加（前年対比106.8%）、棟数で231棟の増加（前年対比104.9%）、面積で124,994㎡の増加（前年対比111.8%）、共済金額で584,927千円の増加（前年対比109.9%）、手持共済掛金で5,507,735円の増加（前年対比112.7%）と引受の全項目で前年を上回った。

○被害の概要

令和元年度は、9月の台風15号や10月の台風19号等により島しょ地域にもこれまでにない大きな被害をもたらし、年間の被害実績は、376戸683棟105,574,010円となり、過去最大の共済金となった前年と同程度の共済金支払となった。

(引 受)

施設区分	項目	引 受		設置面積 ㎡	共 済 価 額 円	共 済 金 額 円	徴収共済掛金 (A) 円	交付金 (B) 円	手持 共済掛金 (A) ± (B) 円
		組合員数 人	棟 数 棟						
ガラス室	I 類 (木造)								
	II 類 (鉄骨)	96	176	59,500	819,969,000	655,854,000	1,055,995	734,151	1,790,146
プラスチックハウス	I 類 (木竹)								
	II 類 (パイプ)	834	2,960	436,478	2,300,125,000	1,817,412,000	19,066,014	7,569,140	26,635,154
	III 類 (鉄骨下)	454	1,041	238,288	2,121,988,000	1,647,451,000	6,552,339	3,645,752	10,198,091
	IV 類 甲 (鉄骨中・軟)	87	126	79,257	644,302,000	502,643,000	2,001,711	1,467,459	3,469,170
	IV 類 乙 (鉄骨中・硬)	101	158	72,852	985,215,000	788,045,000	1,086,290	623,219	1,709,509
	V 類 (鉄骨上)	88	130	71,519	984,964,000	760,458,000	494,726	348,756	843,482
	VI 類 (雨よけ等)	60	166	65,061	235,801,000	179,423,000	1,685,722	1,342,360	3,028,082
VII 類 (多目的ネット)	67	95	153,704	136,158,000	108,881,000	688,746	411,019	1,099,765	
計		1,787	4,852	1,176,659	8,228,522,000	6,460,167,000	32,631,543	16,141,856	48,773,399

(共済目的の種類別、施設区分別、棟数、面積、共済金額内訳)

項目 施設区分		施設内農作物を共済目的とする園芸施設共済						その他の園芸施設共済		
		一 般			病 虫 害 事 故 除 外					
		引受棟数	設置面積	共済金額	引受棟数	設置面積	共済金額	引受棟数	設置面積	共済金額
		棟	m ²	円	棟	m ²	円	棟	m ²	円
ガラス室	I 類									
	II 類	16	10,869	146,934,000	22	10,866	111,976,000	158	46,719	513,160,000
プラスチックハウス	I 類									
	II 類	85	14,210	44,724,000	31	5,234	23,029,000	3,093	455,330	1,895,210,000
	III 類	49	8,424	48,219,000	0	0	0	1,092	255,779	1,784,221,000
	IV 類 甲	3	1,260	13,224,000	1	450	4,170,000	141	89,659	564,702,000
	IV 類 乙	0	0	0	5	1,071	5,781,000	159	74,495	812,758,000
	V 類	10	2,958	35,056,000	3	1,617	13,871,000	131	74,470	791,158,000
	VI 類	68	13,563	37,291,000	0	0	0	129	65,652	168,996,000
VII 類	0	0	0	0	0	0	112	179,857	139,341,000	
計		231	51,284	325,448,000	62	19,238	158,827,000	5,015	1,241,961	6,669,546,000

(被害)

項目 施設区分		被 害			損 害 の 額	共 済 金				共 済 金 共 済 金 額
		組合員数	棟数	附帯施設数		特定園芸施設	附帯施設	施設内農作物	合 計	
										人
ガラス室	I 類 (木造)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	II 類 (鉄骨)	5	6	1	2,032,885	1,594,185	32,120	0	1,626,305	0.317
プラスチックハウス	I 類 (木竹)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	II 類 (パイプ)	147	248	54	40,022,054	29,980,677	1,942,849	36,930	31,960,456	1.686
	III 類 (鉄骨下)	119	215	85	55,778,673	38,657,457	3,777,929	363,594	42,798,980	2.399
	IV 類 甲 (鉄骨中・軟)	23	30	4	6,514,110	4,232,739	331,735	144,081	4,708,555	0.834
	IV 類 乙 (鉄骨中・硬)	13	18	2	5,214,681	4,093,692	77,801	0	4,171,493	0.513
	V 類 (鉄骨上)	28	40	6	7,880,622	5,899,238	332,066	47,104	6,278,408	0.794
	VI 類 (雨よけ等)	31	116	2	15,127,706	4,805,636	72,233	7,180,638	12,058,507	7.135
VII 類 (多目的ネット)	10	10	1	2,465,626	1,928,306	43,000	0	1,971,306	1.415	
計		376	683	155	135,036,357	91,191,930	6,609,733	7,772,347	105,574,010	1.583

(共済事故の種類別棟数及び被害額)

種 類 項 目	風 害 ・ 風 水 害		雪 害	その他気象	火災	病虫害	鳥害・獣害	その他原因	合計
		うち台風被害							
棟 数(棟)	633	553	3	34	0	1	11	1	683
損害額(円)	123,225,420	113,098,460	1,289,472	9,076,439	0	180,102	1,227,068	37,856	135,036,357
共済金(円)	96,129,660	88,627,240	1,031,033	7,258,505	0	144,081	980,485	30,246	105,574,010
保険金(円)	11,856,612	11,609,608	459,234	29,275	0	0	0	0	12,345,121

(支 払)

実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
	保 険 金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	そ の 他	
105,574,010 円	34,579,766 円	48,773,399 円	0 円	17,775,645 円	4,445,200 円	100 %

※ 保険金は年間超過損害保険金22,234,645円を含む。

(5) 任意共済関係（建物共済）

本年度は、引受においては、近年の自然災害に対する共済のニーズから火災共済から総合共済への切替や総合共済への新規加入が増加し、総合共済の共済金額は10,475,220,000円（前年度対比116.5%）となり、事業目標の100億円を達成した（達成率104.4%）。一方、火災共済の加入件数は減少し（前年対比92.9%）、共済金額25,215,760,000円となった。

事故の概況は、令和元年9月に発生した台風第15号の影響により風水害の被害が多く発生した。全体の約83%が風水害によるもので、被害棟数は33棟、支払共済金の額は23,792,249円（金額被害率5.329%）であった。

(引 受)

	加入棟数	共済金額	共 済 掛 金 等			1棟当り平均共済金額	保険料	保険手数料
			計	純共済掛金	賦課金			
	棟	円	円	円	円	円	円	円
火災	2,271	25,215,760,000	17,064,138	9,395,539	7,668,599	11,103,373		
総合	832	10,495,220,000	23,788,918	17,532,625	6,256,293	12,614,447		
合計	3,103	35,710,980,000	40,853,056	26,928,164	13,924,892	11,508,534	14,619,597	4,138,876

総共済掛金額 40,853,056 円 ・ 保険割合 30% ・ 保険手数料割合 28.31%
 (総合共済のうち地震部分は50%)

(地域別引受状況)

項目 地域	加入棟数	共 済 金 額	共 済 掛 金 等			1棟当り平均共済金額
			計	純共済掛金	賦課金	
区 内	棟	円	円	円	円	円
	40	459,540,000	662,560	462,920	199,640	11,488,500
西多摩	640	4,493,710,000	5,613,226	3,578,127	2,035,099	7,021,422
南多摩	273	5,699,250,000	6,294,342	4,189,757	2,104,585	20,876,374
北多摩	2,056	23,967,480,000	26,697,168	17,593,176	9,103,992	11,657,335
島しよ	94	1,091,000,000	1,585,760	1,104,184	481,576	11,606,383
計	3,103	35,710,980,000	40,853,056	26,928,164	13,924,892	11,508,534

(事 故)

事故棟数	総共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)			保険金	総金額被害率 (ロ) / (イ)	備 考
		計	火 災	風 水 害 等			
棟	円		円	円	円	%	
40	35,710,980,000	24,578,112	785,863	23,792,249	7,373,423	0.069	

(地域別事故状況)

項目 地域	事 故 棟 数	共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)			保険金	1棟当り 平均被害率 (ロ) / (イ)	備 考
			計	火 災	風 水 害 等			
	棟	円	円	円	円	円	%	
区 内	0	0	0	0	0	0	0.000	
西多摩	4	48,000,000	2,843,052	0	2,843,052	852,915	5.923	
南多摩	8	123,000,000	2,093,885	0	2,093,885	628,162	1.702	
北多摩	18	284,500,000	4,044,237	785,863	3,258,374	1,213,268	1.422	
島しよ	10	128,000,000	15,596,938	0	15,596,938	4,679,078	12.185	
計	40	583,500,000	24,578,112	785,863	23,792,249	7,373,423	4.212	

(建物共済原因別事故発生状況)

事 故 の 原 因 別	事 故 棟 数	共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)	保険金	1棟当り 平均被害率 (ロ) / (イ)	備 考
	棟	円	円	円	%	
風水害	33	446,500,000	23,792,249	7,137,665	5.329	
給排水設備からの水濡れ損	3	85,000,000	610,928	183,278	0.137	
外部からの物体の衝突	2	20,000,000	28,340	8,502	0.006	
落雷	1	12,000,000	40,755	12,226	0.009	
盗難によるき損	1	20,000,000	105,840	31,752	0.024	
合 計	40	583,500,000	24,578,112	7,373,423	4.212	

(6) 任意共済関係（農機具共済）

今年度の農機具共済の引受の概況について、加入台数は222台、総共済金額は32,447万円であった。前年度と比較すると台数で118.7%、総共済金額は127.5%の増加であった。共済金額目標の30,000万円に対する目標達成率は108.2%となり、事業目標を達成した。

共済事故の概況について、8台の共済事故が発生し、総支払共済金2,181,571円、総金額被害率0.7%であった。最も多い事故は衝突・接触による事故で、被害台数は3台、支払共済金187,366円であった。

(引 受)

	加入 台数	共済金額	共 済 掛 金 等			1台当り平均 共 済 金 額
			計	純共済掛金	賦 課 金	
損害 共済	台 222	円 324,470,000	円 1,849,900	円 1,238,747	円 611,153	円 1,461,577

(地域別引受状況)

項目 地域	加 入 台 数	共 済 金 額	共 済 掛 金 等			1台当り平均 共 済 金 額
			計	純共済掛金	賦 課 金	
区 内	台 4	円 4,830,000	円 32,130	円 21,519	円 10,611	円 1,207,500
西多摩	25	47,180,000	313,870	210,197	103,673	1,887,200
南多摩	49	84,260,000	263,850	176,843	87,007	1,719,592
北多摩	142	182,600,000	1,195,790	801,040	394,750	1,285,915
島しよ	2	5,600,000	44,260	29,148	15,112	2,800,000
計	222	324,470,000	1,849,900	1,238,747	611,153	1,461,577

(事 故)

事故台数	総共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)				総金額被害率 (ロ) / (イ)	備 考
		計	火災等の事故	稼働中の事故	自然災害の事故		
台	円		円	円	円	%	
8	324,470,000	2,181,571	173,786	2,007,785	0	0.7	

(地域別事故状況)

項目 地域	事 故 台 数	共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)				1台当り平均 被 害 率 (ロ) / (イ)	備 考
			計	火災等 の事故	稼働中 の事故	自然災害 の事故		
区 内	台	円	円	円	円	円	%	
西 多 摩	1	5,440,000	175,789	0	175,789	0	3.2	
南 多 摩	2	3,050,000	112,570	0	112,570	0	3.7	
北 多 摩	5	19,080,000	1,893,212	173,786	1,719,426	0	9.9	
島 し よ	0	0	0	0	0	0	0.0	
計	8	27,570,000	2,181,571	173,786	2,007,785	0	7.9	

(農機具共済原因別事故発生状況)

事 故 の 原 因 別	事 故 台 数	共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)	1台当り平均 被 害 率 (ロ) / (イ)	備 考
衝突・接触	台	円	円	%	
衝突・接触	3	7,530,000	187,366	2.5	
墜落・転落・転覆	1	4,000,000	830,174	20.8	
異物の巻き込み	2	8,940,000	834,855	9.3	
その他稼働中の事故	1	900,000	155,390	17.3	
物体の落下又は飛来	1	6,200,000	173,786	2.8	
合 計	8	27,570,000	2,181,571	7.9	

(7) 収入保険事業

平成30年度より収入保険の加入申込が開始され、将来的に1,600名の認定農業者の加入を目途に、令和元年度の加入目標として350経営体と設定した。18回の説明の機会を通じて、延べ341名の参加者に対し制度説明を行い、加入推進に努めた。

組合員への意向調査においては、果樹栽培農家の加入意向が強く、2年目となった令和元年度においても集中的に推進を行い、127名の個人経営体及び法人経営体3名の加入となった。

区分	加入経営体数 (経営体)	基準収入額	保険金額	積立金額	保険料	事務費
個人	127	813,848,322	589,046,110	67,368,082	12,046,527	1,893,047
法人	3	76,033,254	54,329,087	6,842,991	1,132,030	145,477
合計	130	889,881,576	643,375,197	74,211,073	13,178,557	2,038,524

(8) 業 務 関 係

ア 重要処理事項

年 月 日	事 項
31 4 1	・人事異動
5	・園芸施設共済制度改正等に伴うテレビ会議 (3階会議室)
12	・N O S A I 団体役員向け収入保険優良事例発表会 (NOSAI協会)
13	・多摩ブラックアンドホワイトショー (財団青梅)
16	・2019加入推進方針に関する意見交換 (農林水産省)
18	・全国広報参事会議 (NOSAI協会)
19	・都道府県農業保険主管課長及び農業共済団体参事会議 (三田共用会議所)
22	・安全運転管理者講習会 (中野ZERO)
24	・東京都農林水産振興財団事業説明会 (財団立川)
元 5 10	・東京都農業振興事務所事業説明会 (財団立川)
10	・関東地区参事会議 (NOSAI協会)
	・稲城の梨生産組合通常総会 (JA東京南稲城支店)
14	・東京都農業再生協議会幹事会 (JAビル)
	・日野市果実組合定期総会 (日野市)
16	・第1回監事会 (3階会議室)
20	・関東地区連合会長・特定組合長会議 (N O S A I 神奈川) ～21日
	・東村山市果実組合定例総会 (JA東京みらい東村山支店)
	・府中市果実生産出荷組合通常総会 (JA東京マイズ府中支店)
21	・東京都担い手育成総合支援協議会幹事会 (中野サンプラザ)
24	・第1回理事会
31	・第1回家畜衛生・防疫対策関係事業推進会議 (家保)
6 6 6	・J A 東京みどり果実生産部会通常総会 (JA東京みどり本店)
7	・第27回通常総代会 (小金井宮地楽器ホール)
11	・八丈町新規就農者定着支援施設整備事業説明会 (八丈町)
	・果樹共済研修会 (三田共用会議所) ～24日まで
	・東大和市果実生産組合赤星病巡回研修 (JA東京みどり東大和支店)
14	・2019年農林健保事務算定講習会 (南新ビル)
17	・農作物共済研修会 (三番町共用会議所) ～20日まで
20	・第1回収入保険担当者会議 (NOSAI協会)
	・余裕金運用管理委員会 (3F会議室)
21	・東京都農業会議通常総会、第1回事業推進会議、第3回常設審議委員会 (中野サンプラザ)
	・関東しゃくなげ会 (上野精養軒)
25	・島を抱える県の打合せ会、NOSAI協会通常総会、NOSAI全国連通常総会、全国特定組合長等会議 (NOSAI協会)
7 1 1	・損害評価会 (3F会議室)
2	・東京都果実生産団体協議会通常総会 (JA東京みどり東大和支店)
	・園芸施設共済研修会 (三田共用会議所) ～5日まで
年 日 口	事 項

年 月 日	事 項
元 7 3	・農業共済事業システム全国説明会 (TV会議)
4	・島しょ地域農業共済担当者会議 (3F会議室)
	・東京都都市農地保全検討会議 (都庁) [加藤副組合長]
5	・関東地区収入保険担当者会議 (NOSAI協会)
	・東京都酪農乳質協議会 (都酪)
10	・第1回全国参事会議 (NOSAI協会)
11	・澤井組合長・JA東京みなみ小林組合長会談 (JA東京みなみ本店)
17	・東京都農業会議理事会、第4回常設審議委員会、現地研究会 (南新ビル)
18	・小平市果樹組合ナシ部会立毛品評会 (JA東京むさし小平支店)
22	・建物共済損害評価技術研修会 (幕張) ~26日まで
23	・NOSAI連合会等専務・常務会議 (NOSAI協会)
24	・東村山市果樹組合立毛品評会 (JA東京みらい東村山支店)
26	・農林水産省団体運営状況ヒヤリング
	・JA青壮年部役員会 (JA東京中央会)
29	・第1回臨時理事会 (3F会議室)
	・稲城市の梨生産組合梨立毛品評会 (JA東京みなみ稲城支店)
31	・第1回任意共済事業推進担当者会議 (NOSAI協会)
8 1	・日野市果実組合立毛共進会 (JA東京みなみ日野支店)
6	・「安心の未来」拡充運動全国推進会議 (NOSAI協会)
	・東京都果実生産団体協議会立毛品評会 (農総研)
9	・東大和市生産組合梨の黒星病巡回研修 (JA東京みどり東大和支店)
19	・管理職養成研修 (NOSAI協会) ~30日まで
21	・東京都農業会議臨時総会、第5回常設審議委員会 (南新ビル)
28	・第1回東京都農業振興地域整備促進協議会 (都庁) [安田専務理事]
9 4	・関東農政局長、局次長来訪 (組合長室)
	・第2回全国特定組合長・連合会長会議 (NOSAI協会)
9	・職員採用筆記試験 (3F会議室)
12	・損害評価会水稻見回り調査 (1F会議室)
17	・第6回常設審議委員会 (南新ビル)
	・職員採用面接試験 (3F会議室)
19	・第2回理事会 (3F会議室)
24	・第2回東京都担い手育成総合支援協議会幹事会 (南新ビル)
	・第1回農林水産省加入推進キャラバン (南新ビル)
25	・農業保険の保険外交員研修 ~26日まで (NOSAI協会)
	・農業共済新聞 首都圏版企画編集会議 (NOSAI山梨)
26	・第2回収入保険担当者会議 ~27日まで (NOSAI協会)
	・園芸損害評価 (神津島村)
	・酪農講習会 (農総研 青梅庁舎)
27	・コンプライアンス改善委員会 (3F会議室)
10 3	・職員交通安全講習会 (3F会議室)
4	・東京都常例検査 検査後指導 (3F会議室)
元 10 9	・全国参事会議 (NOSAI協会)

11	17	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施担当者会議（南新ビル） ・東京都農業会議第7回常設審議委員会（東大和市・中小企業大学校） ・余裕金運用管理委員会（3F会議室）
18	21	<ul style="list-style-type: none"> ・収入保険役職員研修（3F会議室） ・制度70周年記念任意共済全国研修会（全国市町村会館） ・家畜診療技術等関東地区発表会・研修会～25日まで（神奈川県）
25	26	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回農林水産省加入推進キャラバン（日野市農家・都庁） ・東京都農林水産フェスタ（東京都農林水産振興財団）
30	31	<ul style="list-style-type: none"> ・三宅村事業推進～31日まで ・収入保険に係るTV会議（3F会議室）
11	1	<ul style="list-style-type: none"> ・関東地区建物共済損害評価技術研修会（NOSAI協会） ・農林水産省が主催する台風19号関係支援対策の説明会（さいたま新都心）
7	8	<ul style="list-style-type: none"> ・八丈町事業推進～8日まで ・大島町園芸損害評価
12	15	<ul style="list-style-type: none"> ・小笠原村事業推進～17日まで ・法令等研修会（三田共用会議所）～15日まで ・余裕金運用研修（NOSAI神奈川）
18	19	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都農業会議第2回事業推進会議第8回常設審議委員会（南新ビル） ・建物共済専門講習会～22日まで（NOSAI協会） ・入札業者選定委員会（3F会議室） ・東京都農業感謝祭（明治神宮） ・台風19号等支援対策説明会（さいたま新副都心）
20	21	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度農業共済関係予算要請活動（議員会館） ・内部検査 22日、26日、27日 ・関東地区家畜共済担当者会議（NOSAI協会）
22	25	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回東京都酪農乳質協議会（都酪） ・東京都補助金の継続要請に係る小池都知事とのヒヤリング（都庁）
26	27	<ul style="list-style-type: none"> ・任意共済事業推進担当者TV会議 ・日野市果実組合立毛品評会表彰式（日野市）
28	29	<ul style="list-style-type: none"> ・事前監査（3F会議室） ・関東地区建物共済担当者会議（NOSAI協会）
12	3	<ul style="list-style-type: none"> ・NOSAI事業推進大会（メルパルクホール） ・農業技術研修 農業保険制度説明（農総研）
4	5	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回監事会（3F会議室） ・東村山市果樹組合剪定講習会及び意見交換会（東村山市園地他） ・日野市果実組合 梨の剪定講習会（JA東京みなみ日野支店）
6	9	<ul style="list-style-type: none"> ・損害評価会農畑作物共済部会（3F会議室） ・大島町事業推進～7日（大島町役場） ・損害評価会果樹共済部会（3F会議室）
10	10	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都果実生産団体協議会剪定講習会（稲城市圃場）
年 月 日		事 項
元 12	10	<ul style="list-style-type: none"> ・三鷹市農業祭表彰式（JA東京むさし三鷹支店）[加藤副組合長]
	11	<ul style="list-style-type: none"> ・八王子市農業祭表彰式（JA八王子本店）[澤井組合長] ・東京むさし組合員大学 基礎講座（東京むさし本店）

	12	・八丈町事業推進 ～13日（八丈町役場他）	
	16	・収入保険加入受付会（3F会議室）	
	17	・第9回常設審議委員会（南新ビル）	
		・昇任試験〔記述・論文〕（3F会議室）	
	19	・第3回理事会（3F会議室）	
		・昇任試験〔面接〕（3F会議室）	
	20	・東京都常例検査 実地検査	
	23	・全国農業共済組合連合会第7回臨時総会（NOSAI協会）	
		・第3回全国特定組合長・会長会議（NOSAI協会）	
	25	・令和元年度第1回臨時総代会（3F会議室）	
2	1	9	・水稻共済の加入推進に係るTV会議（3F会議室）
			・園芸施設共済に係る推進等TV会議（3F会議室）
	10	・武蔵村山市建物共済推進委員会会議（JA東京みどり村山支店）	
			・自主淘汰対象家畜の評価人会（清瀬農場・家保）
	14	・東京トマト養液栽培研究会研修会（JA第1ビル）	
			・収入保険加入推進支援事業に関するブロック説明会（3F会議室）
	15	・入札業者選定委員会（3F会議室）	
	16	・東京都常例検査 ～21日まで 4日間（3F会議室）	
			・第3回収入保険担当者会議 ～17日（NOSAI協会）
	17	・関東地区農作物共済担当者会議（NOSAI協会）	
			・東京都酪農業協同組合賀詞交歓会（立川グランドホテル）
			・第10回東京都農業会議常設審議委員会（南新ビル）
	23	・東京都野生イノシシCF S対策協議会（多摩環境事務所）	
	24	・令和元年度都道府県農業保険制度関係担当者及び農業共済組合連合会等 総務・指導担当者合同会議（三田共用会議所）	
	27	・令和2年度農業保険の加入推進TV会議（3F会議室）	
	29	・府中市果実生産出荷団体新年会（府中市）	
	30	・関東地区指導・広報担当者会議 <当番>（NOSAI協会）	
	31	・関東地区果樹共済担当者会議（NOSAI協会）	
			・日野市果樹2団体合同新年会（日野市）
			・東京都家畜保健衛生業績発表会（家保）
2	3	・水稻共済の加入推進TV会議（専務室）	
	7	・関東地区総務・経理担当者会議（NOSAI協会）	
			・収入保険に係るTV会議（3F会議室）
	10	・関東地区参事会議（NOSAI協会）	
			・繁殖管理における超音波画像診断装置活用研修会（日本獣医生命科学大学）
	12	・東京都担い手育成総合支援協議会幹事会（中野サンプラザ）	
			・家畜診療技術全国研修会幹事会TV会議（3F会議室）
年	月	日	事 項
2	2	14	・関東地区園芸施設共済担当者会議 <当番>（NOSAI協会）
			・東京都農業会議理事会・常設審議委員会（南新ビル）
			・家畜人工授精優良技術発表全国大会（日経ホール）
	17		・令和2年度事務費賦課承認事前協議（都庁）
	18		・家畜診療技術全国研究集会（日経ホール）

		・農業共済新聞全国研修会 (ルポール麹町)
19		・全国参事会議 (NOSAI協会)
		・全国広報委員会議 (全国町村議員会館)
		・東京都都市農地保全検討会議 (都庁)
20		・東京都農業委員会・農業者大会 (昭島KOTORIホール)
21		・第4回理事会 (3F会議室)
		・任意共済事業推進担当者TV会議
		・第2回家畜衛生・防疫対策関係推進会議 (家保)
3	3	・農林漁業信用基金農業保険業務運営委員会 (基金)
		・損害評価会家畜共済部会 (3F会議室)
	5	・第2回東京都農業振興地域整備促進協議会 (都庁)
		・NOSAI情報化全国TV会議 (3F会議室)
	6	・第2回臨時総代会 (小金井宮地楽器ホール)
	9	・八丈町家畜事業推進
16		・内部検査 ~24日まで
17		・東京都農業会議通常総会・常設審議委員会 (南新ビル)
19		・コンプライアンス改善委員会 (3F会議室)
24		・三宅村事業推進 ~25日まで
25		・職員研修会 (3F会議室)
26		・大島町事業推進 ~27日
27		・余裕金運用管理委員会 (3F会議室)
31		・事務費負担金配分に係るTV会議 (3F会議室)

イ 総代会

(ア) 通常総代会 (令和元年6月7日開催)

総代会日現在総代数 (A)	35 人	出席率
本人出席 (B)	24 人	(B)/(A) 68.6 %
代理出席	人	
書面出席	3 人	
出席者計 (C)	27 人	(C)/(A) 77.1 %

重要な議事及び議決事項

1. 平成30年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び不足金処理案について
2. 園芸施設共済の事務費賦課額の変更について
3. 事業規程の一部改正について (園芸施設共済)
4. 建物総合共済の連合会等保有責任部分の一部を全国農業共済組合連合会の保に付すること及びこれらに伴う基本契約書の変更について
5. 損害評価会委員の選任について
6. 有形固定資産の取得について (基幹系情報系サーバリプレイス及びクライアント、Xpointサーバ)

(イ) 第1回臨時総代会 (令和元年12月25日開催)

総代会日現在総代数 (A)	35 人	出席率
本人出席 (B)	3 人	(B)/(A) 8.6 %
代理出席	人	
書面出席	30 人	
出席者計 (C)	33 人	(C)/(A) 94.3 %

重要な議事及び議決事項

1. 家畜共済の危険段階別共済掛金率の設定について

(ウ) 第2回臨時総代会 (令和2年3月6日開催)

総代会日現在総代数 (A)	35 人	出席率
本人出席 (B)	3 人	(B)/(A) 8.6 %
代理出席	人	
書面出席	29 人	
出席者計 (C)	32 人	(C)/(A) 91.4 %

重要な議事及び議決事項

1. 令和元年度補正予算について
2. 令和2年度事業計画、業務収支予算書、事務費賦課額及び徴収方法について
3. 令和2年度役員報酬額について
4. 令和2年度借入金最高限度額について
5. 令和2年度余裕金預入先金融機関の指定について
6. 東京都農業共済組合事業規程の一部改正について (家畜共済、建物共済、農機具共済)
7. 農業共済事業のニーズ調査について

ウ 組合員の増減

年度始組合員数	年度末組合員数	増	減	摘要
3,266 人	3,215 人		△ 51 人	要因：農家数の減少

エ 役職員その他
 (ア) 役職員

役職員	理 事						監 事		合 計	
	常 勤	1 人		非常勤	6 人		計	7 人		2 人
職員別	項目 性別	参事	事業 課長	総括班	特別 区班	北多 摩班	南・西 多摩班	家畜班	庶務 経理	計
	男	1 人	1 人	3 人	2 人	2 人	1 人	1 人	2 人	13 人
	女	人	人	人	人	1 人	1 人	人	1 人	3 人
	計	1 人	1 人	3 人	2 人	3 人	2 人	1 人	3 人	16 人

(イ) 総代、共済連絡員、損害評価会委員、損害評価員

総 代	共 済 連 絡 員	損 害 評 価 会 委 員	損 害 評 価 員
35 人	14 人	19 人	38 人